

附属明細書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		損益内	損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	車両運搬具	162,786,588	13,233,790	2,009,375	174,011,003	73,379,795	25,939,740	0	0	0	100,631,208	
	工具器具備品	697,692,259	268,600,672	147,934,630	818,358,301	320,751,844	162,644,307	0	0	0	497,606,457	
	計	860,478,847	281,834,462	149,944,005	992,369,304	394,131,639	188,584,047	0	0	0	598,237,665	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	4,190,848,372	44,399,585	20,185,000	4,215,062,957	538,543,045	88,095,207	0	0	0	3,676,519,912	
	構築物	190,824,185	0	1,216,000	189,608,185	83,602,611	12,628,609	0	0	0	106,005,574	
	車両運搬具	44,590,093	0	8,619,601	35,970,492	33,279,650	1,434,597	0	0	0	2,690,842	
	工具器具備品	311,951,802	0	146,166,833	165,784,969	126,001,463	18,249,456	0	0	0	39,783,506	
	計	4,738,214,452	44,399,585	176,187,434	4,606,426,603	781,426,769	120,407,869	0	0	0	3,824,999,834	
非償却資産	土地	6,195,378,000	0	0	6,195,378,000	-	-	13,910,000	0	13,910,000	6,181,468,000	
有形固定資産 合計	建物	4,190,848,372	44,399,585	20,185,000	4,215,062,957	538,543,045	88,095,207	0	0	0	3,676,519,912	
	構築物	190,824,185	0	1,216,000	189,608,185	83,602,611	12,628,609	0	0	0	106,005,574	
	車両運搬具	207,376,681	13,233,790	10,628,976	209,981,495	106,659,445	27,374,337	0	0	0	103,322,050	
	工具器具備品	1,009,644,061	268,600,672	294,101,463	984,143,270	446,753,307	180,893,763	0	0	0	537,389,963	
	土地	6,195,378,000	0	0	6,195,378,000	-	-	13,910,000	0	13,910,000	6,181,468,000	
	計	11,794,071,299	326,234,047	326,131,439	11,794,173,907	1,175,558,408	308,991,916	13,910,000	0	13,910,000	10,604,705,499	
無形固定資産	電話加入権	14,364,000	0	0	14,364,000	-	-	-	-	-	14,364,000	
	計	14,364,000	0	0	14,364,000	-	-	-	-	-	14,364,000	
投資その他の 資産	金銭の信託	20,000,000,000	0	8,000,000,000	12,000,000,000	-	-	-	-	-	12,000,000,000	
	敷金・保証金	821,342,566	53,365,932	3,725,500	870,982,998	-	-	-	-	-	870,982,998	
	破産債権・再生債権その他これらに準ずる債権	105,594,136	19,329,200	13,582,188	111,341,148	-	-	-	-	-	111,341,148	
	貸倒引当金	△105,594,136	△19,329,200	△13,582,188	△111,341,148	-	-	-	-	-	△111,341,148	
	計	20,821,342,566	53,365,932	8,003,725,500	12,870,982,998	-	-	-	-	-	12,870,982,998	

(注1)無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価額から直接控除して表示しております。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は12,996,000円であります。

(注2)減損損失累計額(注1の額を含む。)は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものであります。

2 賞与引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	63,591,979	60,627,093	63,591,979	0	60,627,093	
計	63,591,979	60,627,093	63,591,979	0	60,627,093	

(注)賞与引当金の計上基準は、重要な会計方針に記載のとおりであります。

3 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	550,256,273	△30,586,329	519,669,944	13,903,182	2,379,166	16,282,348	
一般債権	523,961,461	△26,153,553	497,807,908	3,080,776	2,270,554	5,351,330	
貸倒懸念債権	26,294,812	△4,432,776	21,862,036	10,822,406	108,612	10,931,018	
敷金・保証金	821,342,566	49,640,432	870,982,998	0	0	0	
一般債権	821,342,566	49,640,432	870,982,998	0	0	0	
破産債権・再生債権及び その他これらに準ずる債 権	105,594,136	5,747,012	111,341,148	105,594,136	5,747,012	111,341,148	
破産更生債権等	105,594,136	5,747,012	111,341,148	105,594,136	5,747,012	111,341,148	
計	1,477,192,975	24,801,115	1,501,994,090	119,497,318	8,126,178	127,623,496	

(注)貸倒引当金の計上基準は、重要な会計方針に記載のとおりであります。

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,964,904,476	172,256,451	157,493,196	1,979,667,731	
退職一時金に係る債務	695,843,801	54,888,912	119,045,762	631,686,951	
厚生年金基金に係る債務	1,266,230,175	114,914,539	38,447,434	1,342,697,280	
役員退職一時金に係る債務	2,830,500	2,453,000	0	5,283,500	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△93,376,656	150,219,075	0	56,842,419	
年金資産	412,249,314	143,010,419	38,447,434	516,812,299	
退職給付引当金	1,459,278,506	179,465,107	119,045,762	1,519,697,851	

(注)退職給付引当金の計上基準は、重要な会計方針に記載のとおりであります。

5 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付金関係業務引当金	33,925,368,073	0	8,186,681,134	25,738,686,939	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第11条
計	33,925,368,073	0	8,186,681,134	25,738,686,939	

(注) 納付金関係業務引当金の計上基準は、重要な会計方針に記載のとおりであります。

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金					
	高・障勘定	11,494,291,556	0	0	11,494,291,556	
	能開勘定	30,117,042	0	0	30,117,042	
	納付金勘定	703,174,570	0	0	703,174,570	
計	12,227,583,168	0	0	12,227,583,168		
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	153,311,659	44,399,585	0	197,711,244	
	高・障勘定	153,311,659	44,399,585	0	197,711,244	建物等の改修による増
	運営費交付金	242,140,646	53,365,932	706,130	294,800,448	
	高・障勘定	242,140,646	53,365,932	706,130	294,800,448	敷金等の取得による増及び返還による減
	損益外 除売却差額	△273,611,146	0	173,772,434	△447,383,580	
	高・障勘定	△235,895,017	0	145,668,143	△381,563,160	不用決定に基づく除却による減等
	能開勘定	△13,521,609	0	212,100	△13,733,709	不用決定に基づく除却による減
	納付金勘定	△24,194,520	0	27,892,191	△52,086,711	不用決定に基づく除却による減
	計	121,841,159	97,765,517	174,478,564	45,128,112	
	損益外減価償却 累計額					
	高・障勘定	△743,327,300	△117,197,707	△111,743,398	△748,781,609	減価償却による増及び不用決定に基づく除却による減
	能開勘定	△11,908,213	△600,163	△191,950	△12,316,426	減価償却による増及び不用決定に基づく除却による減
	納付金勘定	△42,758,735	△2,609,999	△25,040,000	△42,398,734	減価償却による増及び不用決定に基づく除却による減
	計	△797,994,248	△120,407,869	△136,975,348	△781,426,769	
	損益外減損損失 累計額					
	高・障勘定	△27,105,015	0	△2,114,215	△24,990,800	減損処理資産の除却による減
	能開勘定	△376,200	0	0	△376,200	
	納付金勘定	△1,539,000	0	0	△1,539,000	
	計	△29,020,215	0	△2,114,215	△26,906,000	
差引計	△705,173,304	△22,642,352	35,389,001	△763,204,657		

7 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金					
高齢・障害者雇用支援勘定	0	3,466,662	0	3,466,662	当期積立額 3,466,662
障害者職業能力開発勘定	0	2,130,042	0	2,130,042	当期積立額 2,130,042
障害者雇用納付金勘定	2,651,021	0	0	2,651,021	
計	2,651,021	5,596,704	0	8,247,725	

8 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
20年度	1,418,597,885	0	0	0	0	0	1,418,597,885
高・障勘定	1,345,952,461	0	0	0	0	0	1,345,952,461
能開勘定	72,645,424	0	0	0	0	0	72,645,424
21年度	0	17,756,263,000	15,562,455,804	25,165,287	53,365,932	15,640,987,023	2,115,275,977
高・障勘定	0	16,883,495,000	14,797,237,497	22,084,177	53,365,932	14,872,687,606	2,010,807,394
能開勘定	0	872,768,000	765,218,307	3,081,110	0	768,299,417	104,468,583
計	1,418,597,885	17,756,263,000	15,562,455,804	25,165,287	53,365,932	15,640,987,023	3,533,873,862

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成21年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳	
業務達成基準による 振替額	高齢経理	運営費交付金収益	0	
		資産見返運営費交付金	0	
		資本剰余金	0	
		計	0	
	障害経理	運営費交付金収益	0	
		資産見返運営費交付金	0	
		資本剰余金	0	
		計	0	
	能開勘定	運営費交付金収益	0	
		資産見返運営費交付金	0	
		資本剰余金	0	
		計	0	
計		0		
期間進行基準による 振替額	高齢経理	運営費交付金収益	0	
		資産見返運営費交付金	0	
		資本剰余金	0	
		計	0	
	障害経理	運営費交付金収益	271,188,000	
		資産見返運営費交付金	0	
		資本剰余金	0	
		計	271,188,000	
	能開勘定	運営費交付金収益	28,604,000	
		資産見返運営費交付金	0	
		資本剰余金	0	
		計	28,604,000	
	計		299,792,000	

(業務達成基準を採用した業務は無い)

(業務達成基準を採用した業務は無い)

(業務達成基準を採用した業務は無い)

(期間進行基準を採用した業務は無い)

①期間進行基準を採用した業務: 一般管理費の一部(光熱水料等)
 ②当該業務に係る損益等
 ア)損益計算書に計上した費用の額:264,388,931円 (一般管理費:264,388,931円)
 イ)補助金等及び自己収入に係る収益計上額:0円
 ウ)資産見返運営費交付金戻入額:0円
 エ)ファイナンス・リースの会計処理による利益等:0円
 オ)固定資産の取得額:0円
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 当該進行基準を採用する経費について、期間の進行に基づき予定していた運営費交付金の計画額を収益化

①期間進行基準を採用した業務: 一般管理費の一部(光熱水料等)
 ②当該業務に係る損益等
 ア)損益計算書に計上した費用の額:24,923,899円 (一般管理費:24,923,899円)
 イ)補助金等及び自己収入に係る収益計上額:0円
 ウ)資産見返運営費交付金戻入額:0円
 エ)ファイナンス・リースの会計処理による利益等:0円
 オ)固定資産の取得額:0円
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 当該進行基準を採用する経費について、期間の進行に基づき予定していた運営費交付金の計画額を収益化

区 分		金 額	内 訳	
費用進行基準による 振替額	高齢経理	運営費交付金収益	5,525,957,984	①費用進行基準を採用した業務:すべての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:31,074,043,379円(事業費:31,072,607,448円、財務費用:1,311,834円、その他:124,097円) イ)補助金等及び自己収入に係る収益計上額:25,542,649,940円(補助金収益:25,538,028,000円、その他:4,621,940円) ウ)資産見返運営費交付金戻入額:5,159,315円 エ)ファイナンス・リースの会計処理による利益等:△276,140円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) - イ) - ウ) + エ) = 5,525,957,984円
		資産見返運営費交付金	0	
		資本剰余金	9,560,720	
		計	5,535,518,704	
	障害経理	運営費交付金収益	9,000,091,513	①費用進行基準を採用した業務:期間進行基準を採用した業務以外の業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:9,112,389,668円 (事業費:8,594,511,419円、一般管理費:511,471,981円、財務費用:5,921,690円、その他:484,578円) イ)補助金等及び自己収入に係る収益計上額:66,116,163円(施設費収益:16,126,863円、その他:49,989,300円) ウ)資産見返運営費交付金戻入額:46,303,402円 エ)ファイナンス・リースの会計処理による利益等:121,410円 オ)固定資産の取得額:22,084,177円(車両運搬具:13,233,790円、工具器具備品:8,850,387円) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) - イ) - ウ) + エ) = 9,000,091,513円
		資産見返運営費交付金	22,084,177	
		資本剰余金	43,805,212	
		計	9,065,980,902	
	能開勘定	運営費交付金収益	736,614,307	①費用進行基準を採用した業務:期間進行基準を採用した業務以外の業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:747,686,956円(事業費:645,053,389円、一般管理費:100,189,010円、財務費用:2,444,557円) イ)補助金等及び自己収入に係る収益計上額:6,217,404円(雑益:6,058,022円、財務収益:159,382円) ウ)資産見返運営費交付金戻入額:3,649,944円 エ)資産見返寄付金戻入額:598,448円 オ)ファイナンス・リースの会計処理による利益等:△606,853円 カ)固定資産の取得額:3,081,110円(工具器具備品:3,081,110円) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) - イ) - ウ) - エ) + オ) = 736,614,307円
		資産見返運営費交付金	3,081,110	
		資本剰余金	0	
		計	739,695,417	
	計		15,341,195,023	
会計基準第80第3項による 振替額	高齢経理	0		
	障害経理	0		
	能開勘定	0		
	計	0		
合 計		15,640,987,023		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	高齢経理	0	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
		障害経理	0	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
		能開勘定	0	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
		計	0	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	高齢経理	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
		障害経理	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
		能開勘定	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
		計	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	高齢経理	622,532,797	○運営費交付金債務残高の発生理由は、業務委託費の効率的執行等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
		障害経理	723,419,664	○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における退職手当の支給減等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
		能開勘定	72,645,424	○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における退職手当の支給減等により運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
		計	1,418,597,885	
	計	1,418,597,885		

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	高齢経理	0	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
		障害経理	0	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
		能開勘定	0	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
		計	0	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	高齢経理	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
		障害経理	0	○運営費交付金債務残高の発生はない。
		能開勘定	0	○運営費交付金債務残高の発生はない。
		計	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	高齢経理	898,416,296	○運営費交付金債務残高の発生理由は、業務委託費の効率的執行等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
		障害経理	1,112,391,098	○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における給与等支給額の見直し等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
		能開勘定	104,468,583	○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における給与等支給額の見直し等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
		計	2,115,275,977	
	計		2,115,275,977	
合計		3,533,873,862		

9 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

9-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		収益計上	資本剰余金	
高齢・障害者雇用支援機構 施設整備費補助金	60,526,448	16,126,863	44,399,585	山形障害者職業センター空調 改修・屋上防水その他工事外
計	60,526,448	16,126,863	44,399,585	

9-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳	摘 要
		収益計上	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	25,538,028,000	25,538,028,000	
計	25,538,028,000	25,538,028,000	

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,900) 105,690	(1) 6	4,376	2
職 員	5,745,539	713	354,657	34
計	(2,900) 5,851,229	(1) 719	359,033	36

(注1) 役員に対する報酬等の基準は、役員給与規程及び役員退職手当規程によっております。

(注2) 職員に対する報酬等の基準は、職員給与規程及び職員退職手当規程によっております。

(注3) 職員の給与の支給人員は、平均支給人員数によっております。

(注4) 役員退職手当2名分4,376千円は、当事業年度において退任の事実が発生したことにより、発生主義の観点から見積額を計上したものであります。

そのため、当該退職金については、独立行政法人評価委員会において業績勘案率等が決定した後に支給事務等を行うものであります。

(注5) 重要な会計方針5及び6に記載のとおり賞与引当金、退職給付引当金を計上しておりますので、報酬又は給与支給額及び退職手当支給額と損益計算書上の人件費と賞与引当金繰入額の合計及び退職給付引当金繰入額は一致しません。

(注6) 役員欄の上段の()の支給額及び支給人員は非常勤監事で、外数となっております。

(注7) 千円未満は四捨五入しております。

11 セグメント情報

(単位：円)

	高齢・障害者雇用支援勘定		障害者職業能力開発勘定	障害者雇用納付金勘定	計	法人共通	合計	消去	総計
	高齢者雇用支援事業	障害者雇用支援事業							
事業費用	31,073,921,474	9,376,294,021	772,610,855	23,712,915,922	64,935,742,272	-	64,935,742,272	-	64,935,742,272
高齢者雇用支援事業費	31,072,607,448	-	-	-	31,072,607,448	-	31,072,607,448	-	31,072,607,448
障害者雇用支援事業費	-	8,594,511,419	-	-	8,594,511,419	-	8,594,511,419	-	8,594,511,419
障害者職業能力開発事業費	-	-	645,053,389	-	645,053,389	-	645,053,389	-	645,053,389
障害者雇用納付金関係事業費	-	-	-	22,963,224,242	22,963,224,242	-	22,963,224,242	-	22,963,224,242
一般管理費	-	775,860,912	125,112,909	748,705,784	1,649,679,605	-	1,649,679,605	-	1,649,679,605
支払利息	1,311,834	5,921,690	2,444,557	985,896	10,663,977	-	10,663,977	-	10,663,977
雑損	2,192	-	-	-	2,192	-	2,192	-	2,192
事業収益	31,073,767,239	9,383,699,078	775,684,103	15,526,325,350	56,759,475,770	-	56,759,475,770	-	56,759,475,770
運営費交付金収益	5,531,117,299	9,317,582,915	768,868,251	-	15,617,568,465	-	15,617,568,465	-	15,617,568,465
納付金収入	-	-	-	15,217,525,000	15,217,525,000	-	15,217,525,000	-	15,217,525,000
補助金等収益	25,538,028,000	-	-	-	25,538,028,000	-	25,538,028,000	-	25,538,028,000
施設費収益	-	16,126,863	-	-	16,126,863	-	16,126,863	-	16,126,863
寄附金収益	-	-	598,448	4,765,960	5,364,408	-	5,364,408	-	5,364,408
その他事業収入	48,060	1,607,888	-	77,362,996	79,018,944	-	79,018,944	-	79,018,944
財務収益	1,649,770	2,379,425	159,382	219,186,078	223,374,655	-	223,374,655	-	223,374,655
雑益	2,924,110	46,001,987	6,058,022	7,485,316	62,469,435	-	62,469,435	-	62,469,435
事業損益	△ 154,235	7,405,057	3,073,248	△ 8,186,590,572	△ 8,176,266,502	-	△ 8,176,266,502	-	△ 8,176,266,502
総資産	1,973,550,662	13,657,303,442	359,207,962	28,115,343,591	44,105,405,657	-	44,105,405,657	896,474	44,104,509,183
(主要資産の内訳)									
流動資産									
現金及び預金	1,803,911,506	2,832,345,123	249,875,004	15,218,076,159	20,104,207,792	-	20,104,207,792	-	20,104,207,792
固定資産									
金銭の信託	-	-	-	12,000,000,000	12,000,000,000	-	12,000,000,000	-	12,000,000,000

(注1) 勘定及び事業の種類の区分方法及び事業の内容は以下のとおり

1 高齢・障害者雇用支援勘定

高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第10条の規定により、区分して経理することが要請されております。

- ・高齢者雇用支援事業の主な内容は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法（以下「機構法」という。）第11条第1項第1号から第3号までに掲げる業務及びこれらに附帯する業務。
- ・障害者雇用支援事業の主な内容は、機構法第11条第1項第4号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務。

2 障害者職業能力開発勘定

障害者職業能力開発校（職業能力開発促進法第15条の6第1項第5号に規定する障害者職業能力開発校をいう。）の運営に係る業務。

3 障害者雇用納付金勘定

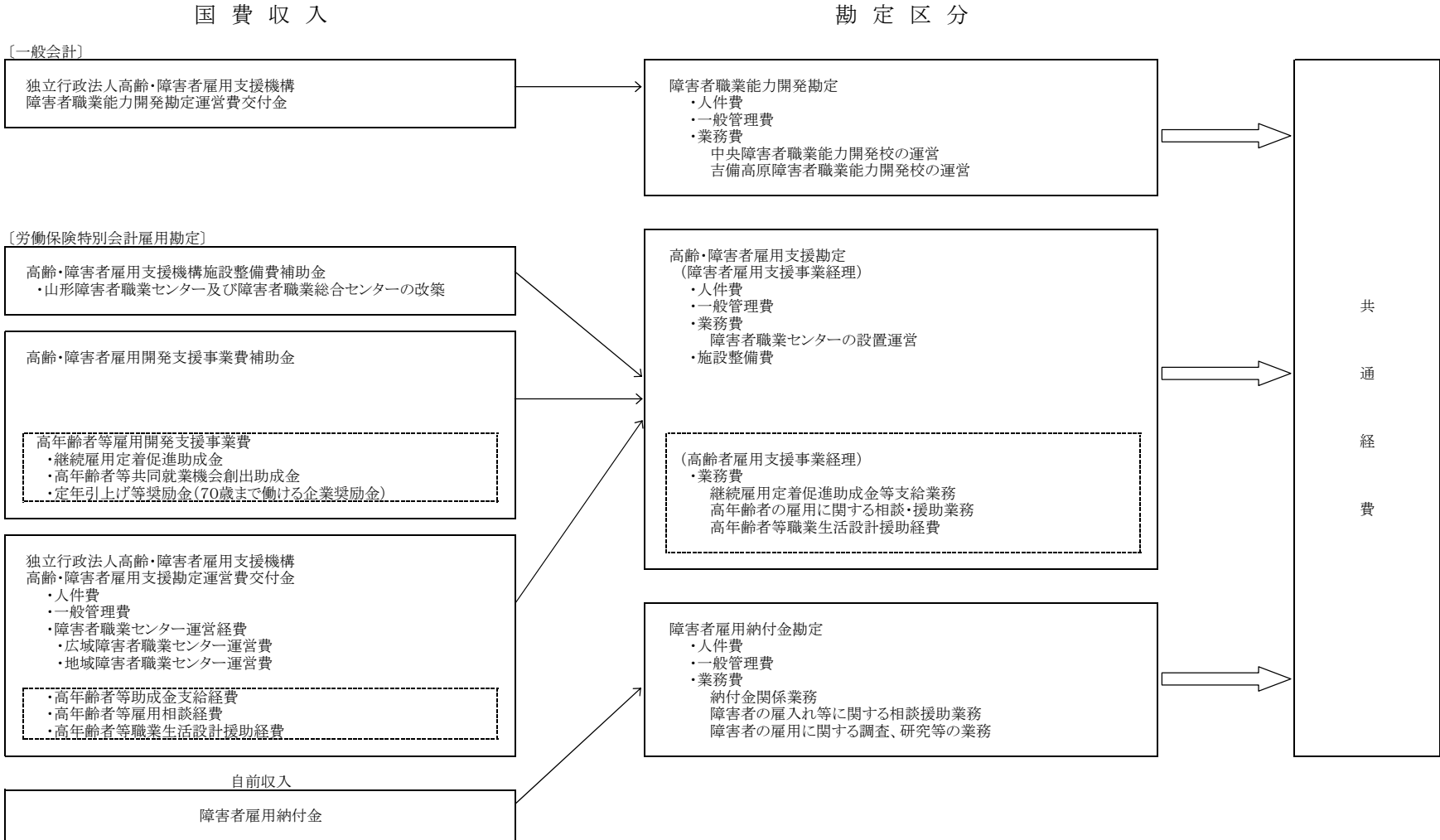
納付金関係業務（障害者の雇用の促進等に関する法律第49条第1項に規定する納付金関係業務をいう。）並びに同法第72条第3項、第73条第1項、第74条第1項及び第74条の2第1項に規定する業務。

(注2) 各勘定経理区分の損益外減価償却等相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

	高齢・障害者雇用支援勘定		障害者職業能力開発勘定	障害者雇用納付金勘定	計	法人共通	合計
	高齢者雇用支援事業	障害者雇用支援事業					
損益外減価償却等相当額	568,514	116,629,193	600,163	2,609,999	120,407,869	-	120,407,869
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-
引当外賞与見積額	-	8,345,616	179,246	-	8,524,862	-	8,524,862
引当外退職給付増加見積額	-	301,546,896	15,800,844	-	317,347,740	-	317,347,740

12 勘定相互間の関係を明らかにする書類



13 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類
 (1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	高・障勘定	能開勘定	納付金勘定	調 整	合 計
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	4,636,256,629	249,875,004	15,218,076,159		20,104,207,792
前払金	2,053,987	27,282	466,449		2,547,718
未収金	97,220,015	285,158	423,061,245	△896,474	519,669,944
貸倒引当金			△16,282,348		△16,282,348
未収収益	4,029,195	159,382	125,003		4,313,580
流動資産合計	4,739,559,826	250,346,826	15,625,446,508	△896,474	20,614,456,686
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	4,215,062,957				4,215,062,957
減価償却累計額	△538,543,045				△538,543,045
構築物	189,608,185				189,608,185
減価償却累計額	△83,602,611				△83,602,611
車両運搬具	189,841,142		20,140,353		209,981,495
減価償却累計額	△87,835,781		△18,823,664		△106,659,445
工具器具備品	705,925,065	186,772,252	91,445,953		984,143,270
減価償却累計額	△313,780,656	△78,326,916	△54,645,735		△446,753,307
土地	6,195,378,000				6,195,378,000
減損損失累計額	△13,910,000				△13,910,000
有形固定資産合計	10,458,143,256	108,445,336	38,116,907		10,604,705,499
2 無形固定資産					
電話加入権	12,247,200	415,800	1,701,000		14,364,000
無形固定資産合計	12,247,200	415,800	1,701,000		14,364,000
3 投資その他の資産					
金銭の信託			12,000,000,000		12,000,000,000
敷金・保証金	420,903,822		450,079,176		870,982,998
貸倒引当金					
破産債権・再生債権 及びその他これらに 準ずる債権	13,523,581		97,817,567		111,341,148
貸倒引当金	△13,523,581		△97,817,567		△111,341,148
投資その他の資産合計	420,903,822		12,450,079,176		12,870,982,998
固定資産合計	10,891,294,278	108,861,136	12,489,897,083		23,490,052,497
資産合計	15,630,854,104	359,207,962	28,115,343,591	△896,474	44,104,509,183

(単位：円)

科 目	高・障勘定	能開勘定	納付金勘定	調 整	合 計
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	3,356,759,855	177,114,007			3,533,873,862
預り施設費	251,552				251,552
預り補助金等	13,839,000				13,839,000
預り寄附金			14,004,903		14,004,903
未払金	686,527,426	52,278,362	88,430,943	△896,474	826,340,257
未払費用	204,626,008	10,726,624	17,109,519		232,462,151
前受金			5,900,000		5,900,000
短期リース債務	80,199,120	26,988,506	17,213,525		124,401,151
預り金	68,936,109	2,617,729	5,875,489		77,429,327
賞与引当金			60,627,093		60,627,093
流動負債合計	4,411,139,070	269,725,228	209,161,472	△896,474	4,889,129,296
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	188,134,634	11,739,455			199,874,089
資産見返寄附金		2,405,197	541,871		2,947,068
長期リース債務	190,001,720	66,444,085	15,384,312		271,830,117
退職給付引当金			1,519,697,851		1,519,697,851
固定負債合計	378,136,354	80,588,737	1,535,624,034		1,994,349,125
III 法令に基づく引当金等					
納付金関係業務引当金					
			25,738,686,939		25,738,686,939
法令に基づく引当金等合計					
			25,738,686,939		25,738,686,939
負債合計	4,789,275,424	350,313,965	27,483,472,445	△896,474	32,622,165,360
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	11,494,291,556	30,117,042	703,174,570		12,227,583,168
資本金合計	11,494,291,556	30,117,042	703,174,570		12,227,583,168
II 資本剰余金					
資本剰余金	110,948,532	△13,733,709	△52,086,711		45,128,112
損益外減価却累計額(△)	△748,781,609	△12,316,426	△20,328,734		△781,426,769
損益外減損失累計額(△)	△24,990,800	△376,200	△1,539,000		△26,906,000
資本剰余金合計	△662,823,877	△26,426,335	△73,954,445		△763,204,657
III 利益剰余金					
積立金	3,466,662	2,130,042	2,651,021		8,247,725
当期末処分利益	6,644,339	3,073,248	0		9,717,587
(うち当期総利益)	6,644,339	3,073,248	0		9,717,587
利益剰余金合計	10,111,001	5,203,290	2,651,021		17,965,312
純資産合計	10,841,578,680	8,893,997	631,871,146		11,482,343,823
負債・純資産合計	15,630,854,104	359,207,962	28,115,343,591	△896,474	44,104,509,183

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	高・障勘定	能開勘定	納付金勘定	調 整	合 計
経常費用					
障害者職業能力開発事業費		645,053,389			645,053,389
人件費		489,579,045			489,579,045
減価償却費		29,605,652			29,605,652
謝金		56,383,281			56,383,281
旅費		3,939,900			3,939,900
借料及び損料		3,735,051			3,735,051
雑役務費		33,965,177			33,965,177
教材費		16,531,903			16,531,903
その他		11,313,380			11,313,380
高齢者雇用支援事業費	31,072,607,448				31,072,607,448
助成金	25,538,028,000				25,538,028,000
減価償却費	20,357,022				20,357,022
謝金	545,463,862				545,463,862
旅費	14,576,210				14,576,210
借料及び損料	124,408,708				124,408,708
雑役務費	1,053,608,844				1,053,608,844
業務委託費	3,623,775,164				3,623,775,164
その他	152,389,638				152,389,638
障害者雇用支援事業費	8,594,511,419				8,594,511,419
人件費	4,539,788,704				4,539,788,704
減価償却費	107,724,265				107,724,265
謝金	2,073,315,437				2,073,315,437
旅費	188,747,411				188,747,411
光熱水料	111,080,043				111,080,043
借料及び損料	577,482,938				577,482,938
雑役務費	514,496,094				514,496,094
諸税及び負担金	16,487,852				16,487,852
施設等修繕費	104,452,149				104,452,149
施設整備費	16,126,863				16,126,863
その他	344,809,663				344,809,663
障害者雇用納付金関係事業費			22,963,224,242		22,963,224,242
支給金			19,190,363,745		19,190,363,745
人件費			446,946,693		446,946,693
減価償却費			13,673,813		13,673,813
貸倒引当金繰入			21,503,913		21,503,913
謝金			165,796,867		165,796,867
旅費			50,798,770		50,798,770
光熱水料			4,669,699		4,669,699
借料及び損料			92,347,765		92,347,765
雑役務費			394,401,179		394,401,179
諸税及び負担金			164,336		164,336
業務委託費			2,061,480,691		2,061,480,691
納付金等還付金			258,855,000		258,855,000
賞与引当金繰入			38,683,336		38,683,336
退職給付引当金繰入			74,976,793		74,976,793
その他			148,561,642		148,561,642
事業費計	39,667,118,867	645,053,389	22,963,224,242		63,275,396,498

(単位：円)

科 目	高・障勘定	能開勘定	納付金勘定	調 整	合 計
一般管理費	775,860,912	125,112,909	748,705,784		1,649,679,605
人件費	197,134,550	6,256,493	403,724,174		607,115,217
減価償却費	10,824,774	1,630,680	4,767,841		17,223,295
謝金	35,954,943	11,807,816	20,133,900		67,896,659
旅費	37,078,032	2,408,079	4,939,950		44,426,061
光熱水料	59,002,090	29,713,936	17,536,342		106,252,368
借料及び損料	186,082,424	1,438,796	140,444,822		327,966,042
雑役務費	190,562,697	46,167,533	64,105,555		300,835,785
諸税及び負担金	6,920,200		70,000		6,990,200
施設等修繕費	16,311,750	12,825,114			29,136,864
賞与引当金繰入			21,943,757		21,943,757
退職給付引当金繰入			58,712,470		58,712,470
その他	35,989,452	12,864,462	12,326,973		61,180,887
一般管理費計	1,551,721,824	250,225,818	1,497,411,568		3,299,359,210
財務費用					
支払利息	7,233,524	2,444,557	985,896		10,663,977
雑損	2,192				2,192
經常費用合計	40,450,215,495	772,610,855	23,712,915,922		64,935,742,272
經常収益					
運営費交付金収益	14,848,700,214	768,868,251			15,617,568,465
運営費交付金収益	14,797,237,497	765,218,307			15,562,455,804
資産見返運営費交付金戻入	51,462,717	3,649,944			55,112,661
補助金等収益	25,538,028,000				25,538,028,000
施設費収益	16,126,863				16,126,863
納付金収入			15,217,525,000		15,217,525,000
その他事業収入	1,655,948		77,362,996		79,018,944
寄附金収益		598,448	4,765,960		5,364,408
寄附金収益			4,620,000		4,620,000
資産見返寄附金戻入		598,448	145,960		744,408
財務収益	4,029,195	159,382	219,186,078		223,374,655
受取利息	4,029,195	159,382	20,818,154		25,006,731
信託運用益			198,367,924		198,367,924
雑益	48,926,097	6,058,022	7,485,316		62,469,435
經常収益合計	40,457,466,317	775,684,103	15,526,325,350		56,759,475,770
經常利益（又は經常損失）	7,250,822	3,073,248	△8,186,590,572		△8,176,266,502
臨時損失	606,483		90,562		697,045
固定資産除却損	606,483		90,562		697,045
臨時利益					
納付金関係業務引当金戻入			8,186,681,134		8,186,681,134
当期純利益	6,644,339	3,073,248	0		9,717,587
当期総利益	6,644,339	3,073,248	0		9,717,587

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	高・障勘定	能開勘定	納付金勘定	調整	合計
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
高齢者雇用支援事業費支出	△ 5,290,401,924				△ 5,290,401,924
障害者雇用支援事業費支出	△ 4,081,522,168				△ 4,081,522,168
障害者職業能力開発事業費支出		△ 121,954,568			△ 121,954,568
障害者雇用納付金関係事業費支出			△ 3,174,613,517		△ 3,174,613,517
助成金支出	△ 25,521,858,451				△ 25,521,858,451
支給金支出			△ 19,166,744,436		△ 19,166,744,436
人件費支出	△ 4,593,424,761	△ 479,469,612	△ 969,106,962		△ 6,042,001,335
一般管理費支出	△ 562,379,248	△ 118,317,798	△ 260,340,903		△ 941,037,949
納付金収入			15,163,163,140		15,163,163,140
補助金等収入	25,551,867,000				25,551,867,000
運営費交付金収入	16,883,495,000	872,768,000			17,756,263,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,763,954				△ 4,763,954
寄附金収入			2,000,000		2,000,000
その他	22,073,776	5,924,970	86,958,687		114,957,433
小計	2,403,085,270	158,950,992	△ 8,318,683,991		△ 5,756,647,729
利息及び配当金の受取額	773,223		243,977,296		244,750,519
利息の支払額	△ 7,079,921	△ 2,312,618	△ 1,083,331		△ 10,475,870
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,396,778,572	156,638,374	△ 8,075,790,026		△ 5,522,373,080
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 66,335,056	△ 2,443,130	△ 787,500		△ 69,565,686
有形固定資産の売却による収入	2,415,000				2,415,000
敷金・保証金の取得による支出	△ 53,365,932				△ 53,365,932
敷金・保証金の回収による収入	3,019,370				3,019,370
施設費による収入	60,778,000				60,778,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 440				△ 440
定期預金の預入による支出	△ 1,707,061,861	△ 72,645,424			△ 1,779,707,285
定期預金の払戻による収入			5,000,000,000		5,000,000,000
金銭の信託の減少による収入			8,000,000,000		8,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,760,550,919	△ 75,088,554	12,999,212,500		11,163,573,027
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務返済による支出	△ 86,758,501	△ 25,066,914	△ 18,782,042		△ 130,607,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,758,501	△ 25,066,914	△ 18,782,042		△ 130,607,457
IV 資金増加額	549,469,152	56,482,906	4,904,640,432		5,510,592,490
V 資金期首残高	2,379,725,616	120,746,674	10,313,435,727		12,813,908,017
VI 資金期末残高	2,929,194,768	177,229,580	15,218,076,159		18,324,500,507

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

	高・障勘定	能開勘定	納付金勘定	調整	合計
I 業務費用					
損益計算書上の費用					
高齢者雇用支援事業費	31,072,607,448				31,072,607,448
障害者雇用支援事業費	8,594,511,419				8,594,511,419
障害者雇用納付金関係事業費			22,963,224,242		22,963,224,242
障害者職業能力開発事業費		645,053,389			645,053,389
一般管理費	775,860,912	125,112,909	748,705,784		1,649,679,605
財務費用	7,233,524	2,444,557	985,896		10,663,977
雑損	2,192				2,192
臨時損失	606,483		90,562		697,045
(控除) 自己収入等					
納付金収入			△15,217,525,000		△15,217,525,000
寄附金収益		△598,448	△4,765,960		△5,364,408
その他事業収入	△1,655,948		△77,362,996		△79,018,944
財務収益	△4,029,195	△159,382	△219,186,078		△223,374,655
雑益	△48,926,097	△6,058,022	△7,485,316		△62,469,435
業務費用合計	40,396,210,738	765,795,003	8,186,681,134		49,348,686,875
II 損益外減価償却等相当額	149,714,367	620,313	5,462,190		155,796,870
損益外減価償却相当額	117,197,707	600,163	2,609,999		120,407,869
損益外固定資産除売却相当額	32,516,660	20,150	2,852,191		35,389,001
III 引当外賞与見積額	8,345,616	179,246			8,524,862
IV 引当外退職給付増加見積額	301,546,896	15,800,844			317,347,740
V 機会費用	341,477,974	193,531,116	8,815,719		543,824,809
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	190,016,657	193,475,304			383,491,961
政府出資の機会費用	151,461,317	55,812	8,815,719		160,332,848
VI 行政サービス実施コスト	41,197,295,591	975,926,522	8,200,959,043		50,374,181,156

14 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位:円)

勘定	高・障勘定	能開勘定	納付金勘定	合計
I 当期末処分利益	6,644,339	3,073,248	0	9,717,587
当期総利益	6,644,339	3,073,248	0	9,717,587
II 利益処分額				
積立金	6,644,339	3,073,248	0	9,717,587

15 勘定相互間の相殺消去の明細

(単位:円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定	科目	金額	勘定	科目	金額
高障勘定	未収金	2,598	高・障勘定	未払金	149,515
能開勘定	未収金	66,606	納付金勘定	未払金	2,598
納付金勘定	未収金	82,909			
小計		152,113	小計		152,113
共通経費の配賦					
高・障勘定	未収金	744,361	能開勘定	未払金	91,900
			納付金勘定	未払金	652,461
小計		744,361	小計		744,361
合計		896,474	合計		896,474

16 関連公益法人等

都道府県高齢・障害者雇用支援協会等並びに社団法人全国重度障害者雇用事業所協会。(全48ヵ所)

上記各協会の概要等詳細については、本部竹芝事務所に備え付けております。